

## 令和 6 年度第 1 回 市内事業者の経営状況に関するアンケート調査 結果報告

### 【調査目的】

人手不足の状況が鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和6年8月23日(金)～9月4日(水)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所（対象者数：1258事業所）

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 53 社（回答率：4.2%）

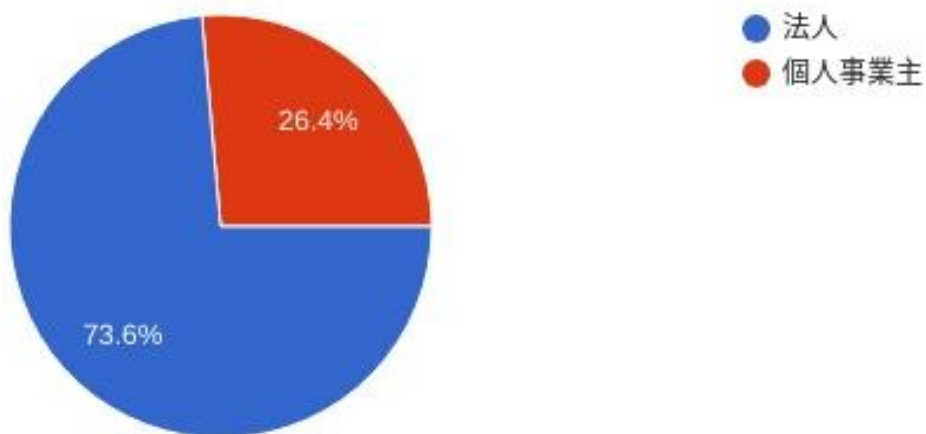
| 業種        | 回答数 | %     |
|-----------|-----|-------|
| 製造業（眼鏡関係） | 12  | 22.6% |
| 製造業（繊維関係） | 4   | 7.5%  |
| 製造業（漆器関係） | 2   | 3.8%  |
| 製造業（その他）  | 11  | 20.8% |
| 建設業       | 4   | 7.5%  |
| 卸売業・小売業   | 11  | 20.8% |
| 宿泊業・飲食業   | 1   | 1.9%  |
| 医療業・福祉業   | 3   | 5.7%  |
| その他サービス業  | 5   | 9.4%  |
| 合 計       | 53  | 100.0 |

＜本アンケート結果に関する問合せ先＞

鯖江市産業観光部商工観光課 電話：0778-53-2229

## 【アンケート結果】

### Q1. 組織形態（法人／個人事業者）



### Q2. 原材料の高騰などによる物価高は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が出ており、それに対策ができていない」で 54.7% だった。

以下、「影響があったが、すでに対策をした」が 32.1%、

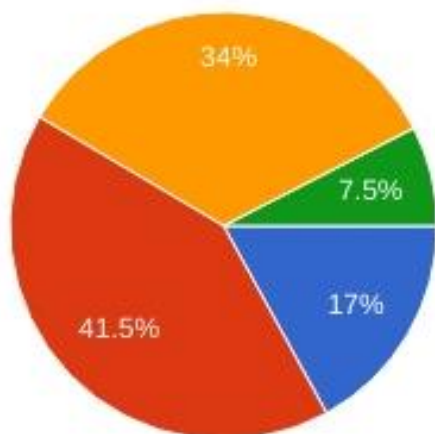
「影響はないが、今後影響が出ると思われる」が 11.3%、

「影響はない」が 1.9% だった。



### Q3. 物価高騰に関して、価格転嫁はできていますか？

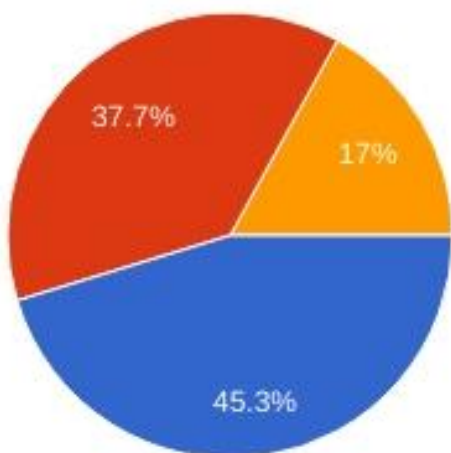
最多は「価格転嫁はできたが、純利益は改善していない」で41.5%だった。  
以下、「価格転嫁はできておらず、純利益は悪化している」が34.0%、  
「価格転嫁ができて、純利益は改善した」が17.0%、  
「影響はないので、価格転嫁の必要はない」が7.5%だった。



- 価格転嫁ができて、純利益は改善した
- 価格転嫁はできたが、純利益は改善していない
- 価格転嫁はできておらず、純利益は悪化している
- 影響はないので、価格転嫁の必要はない

### Q4. 資金繰りに支障が出ていませんか？

最多は、「資金繰りは円滑に行われている」で45.3%だった  
以下、「資金繰りは徐々に悪化している」で37.7%、  
「資金繰りに苦慮している」で17.0%だった。



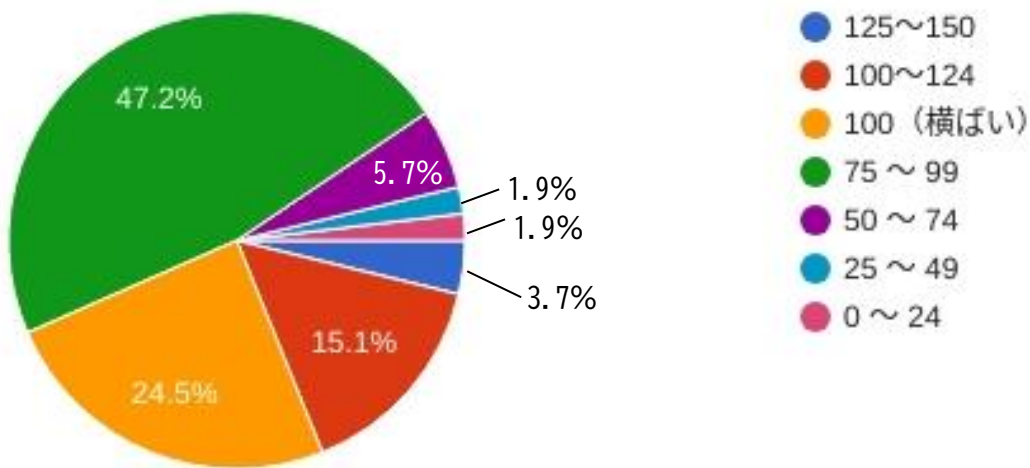
- 資金繰りは円滑に行われている
- 資金繰りは徐々に悪化している
- 資金繰りに苦慮している

Q5. 今年（2024 年）の年間純利益は、去年（2023 年）を「100」とすると、どの程度になると予測していますか？

「悪化」（100未満）と回答した事業者は、75～99 が 47.2%、50～74 が 5.7%、25～49 が 1.9%、0～24%が 1.9%の計 56.7%だった。

反対に前年以上（100超）と予想回答した事業者は、100～124 が 15.1%、125～150 が 3.7%の計 18.8%、横ばいと回答した事業所は全体の 24.5%であった。

前回のアンケート（2023年9月実施）では、「悪化」（100未満）の回答は 63%で、今回のアンケート結果の 56.7%と比較して約 6.3pt 減少している。反対に前回のアンケート結果で 100%超の回答は 14.0%で今回回答の 18.8%と比較して約 4.8pt 増加している。また、横ばいと回答した事業所は昨年度 23.0%、今回回答の 24.5%と比較して約 1.5pt と増加している。

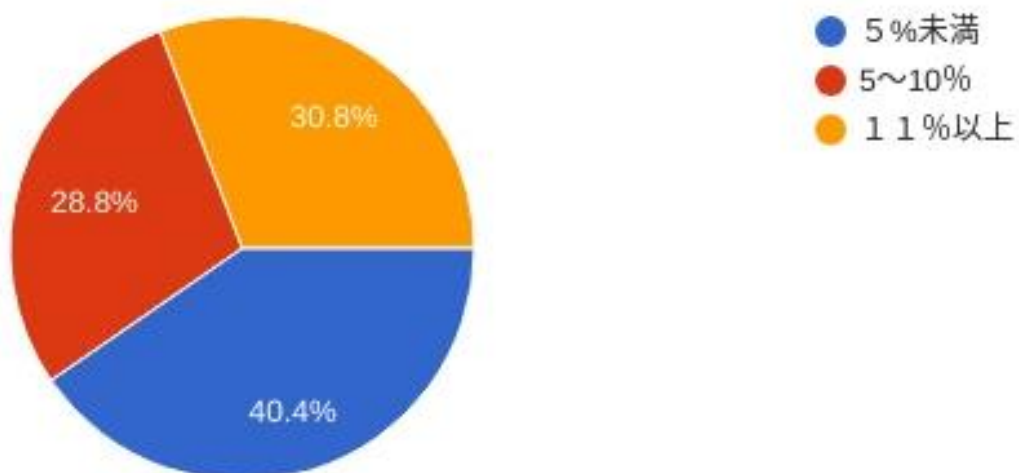


Q6. 給与水準は最低賃金に対してどの程度上回っていますか

最多は「5%未満」で 40.4%だった。

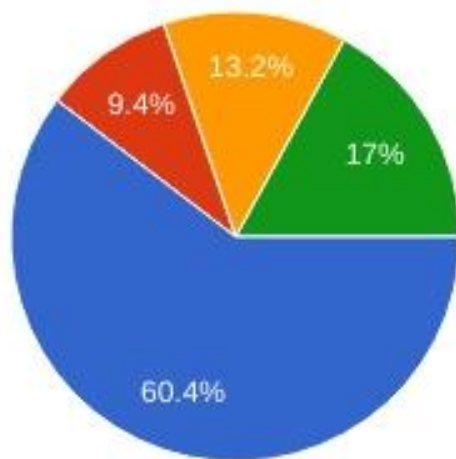
以下、「11%以上」が 30.8%、

「5～10%」が 28.8%だった。



Q7. 従業員の賃上げを実施していますか？

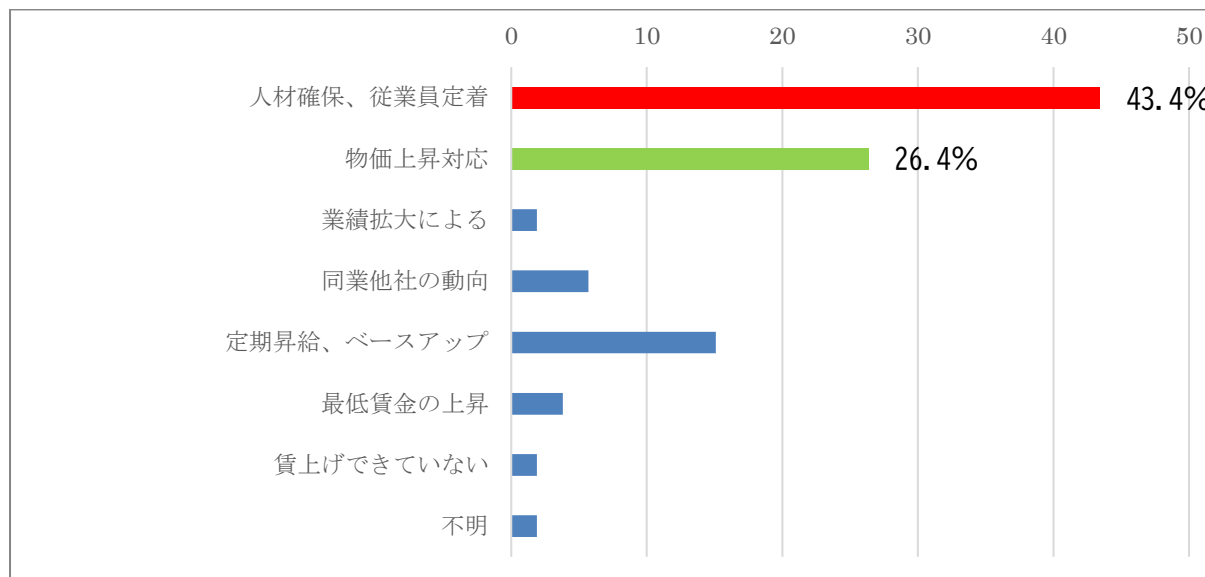
最多は、「既に実施している」で 60.4%だった。  
以下、「未定、または予定なし」が 17%、  
「今後実施に向け検討中」が 13.2%  
「実施する予定である」が 9.4%だった。



- 既に実施している
- 実施する予定である
- 今後実施に向け検討中である
- 未定、または予定なし

#### Q8. 賃上げの理由について教えてください

賃上げの最も大きな要因は「人材確保、従業員定着」と雇用確保であり、その次に多い回答が「物価上昇対応」であった。

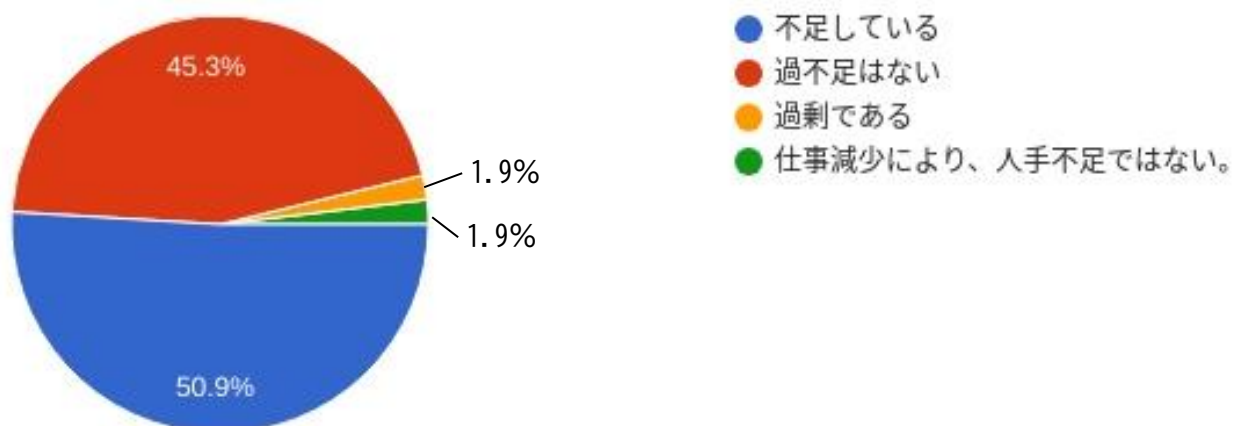


## Q9. 人手不足の状況について教えてください

最多は「不足している」で 50.9% だった。

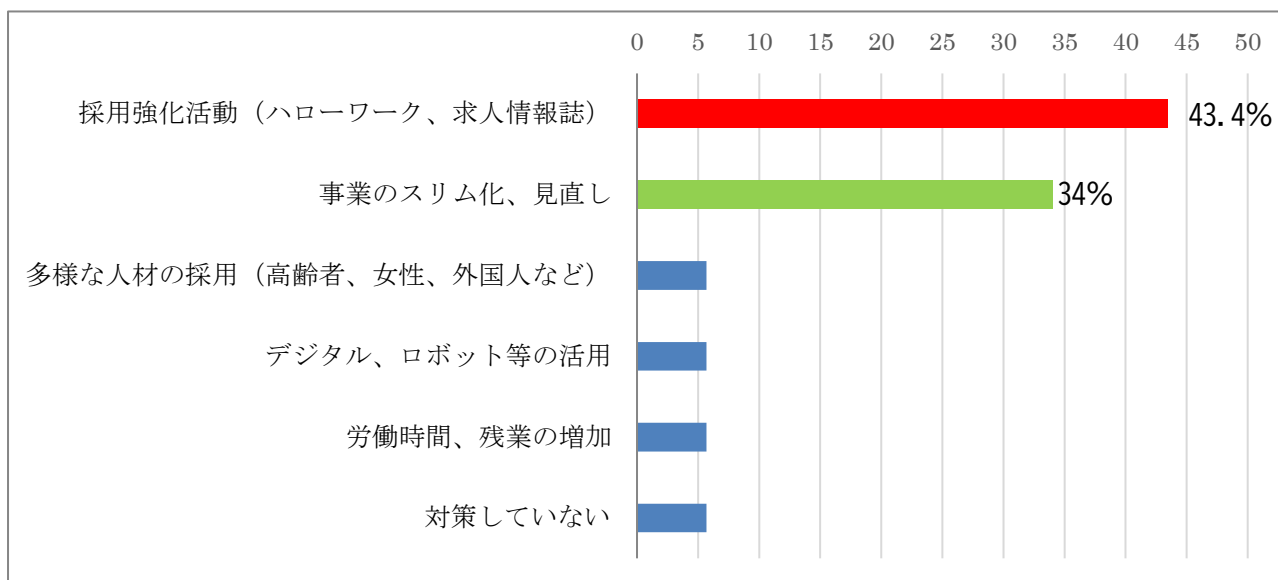
以下、「過不足はない」が 45.3%、

「過剰である」「仕事減少により人手不足でない」がそれぞれ 1.9% だった。



## Q10. 人手不足への対策で行っているものはありますか？

最多は「採用強化活動」で 43.4% であった。その次に多い回答が「事業のスリム化、見直し」の 34% であった。94.3% の事業所が人手不足対策を行う一方、5.7% の事業が「対策していない」との回答であった。



Q10. 今後、人手不足を解消するために行政機関や商工会議所からの支援で最も望むものはなんですか？（自由回答）

- ・人材紹介、人材確保支援
- ・求職者と求人者のマッチング（求職／転職活動支援）
- ・人件費に関する補助金、支援（ベースアップ、高齢者／障害者雇用等）
- ・低金利の制度融資
- ・人口減少対策、高齢化対策
- ・外国人など多様な人材が働きやすい環境づくり
- ・産業フェア、DX やIoT などの製品事例紹介イベント開催
- ・企業情報図鑑等の作成      等

#### 【まとめ】

- ・今回のアンケートの質問は、原材料など仕入価格の高騰関連、社員の賃上げ人材確保関連の質問が中心で、事業所の支出負担増加に繋がる項目や人材確保の対応不十分により、生産力低下や販売力低下による売上高低下など収益に繋がる項目である。
- ・原材料など仕入価格の物価高騰に関して、価格転嫁が出来ていない事業所、価格転嫁はできたが純利益は改善していないを合わせると全体の約 75.5%を占めている。また、資金繰りの状況についての回答は、資金繰りは徐々に悪化している事業所、資金繰りに苦慮している事業所を合わせると全体の 54.7%を占めていることから、取引先に対し物価高騰分の適正な価格転嫁の交渉が不十分であり、利幅の縮小が進み徐々に財務内容に繋がる懸念がある。
- ・従業員の賃上げについての質問は、既に賃上げを実施している事業所は全体の 60.4%、実施する予定である事業所が 9.4%、今後実施に向け検討中が 13.2%と全体の 83%の事業所が賃上げを意識していると見受けられる。賃上げの理由についても人材確保、従業員定着の回答が 40%を超えた回答である。賃上げの取組みが不十分な場合は離職率が高まり、ひいては人手不足による生産力低下や品質の劣化、納期遅延、販売力低下に繋がる懸念がある。
- ・今回のアンケート調査で、安定した収益確保に努めるためには、販売先に対し適正な価格転嫁に向けた対応を励行し資金繰りの円滑化を図ること。そのことにより、適宜賃金の見直しを励行し雇用維持に努めることが必須である。
- ・人手不足を解消するために求める支援の質問では、事業所のほとんどが人材紹介や人材確保など雇用確保に関する意見であった。顕在化しつつある人手不足は今後、対策不十分であれば規模縮小や廃業の増加から各産業の衰退につながっていく懸念がある。